

特別企画：事業承継に関する和歌山県企業の意識調査**事業承継、企業の 76.6%が「経営上の問題」と認識****～ 事業承継の実施、企業の 4 割で 5 年後の業績にプラス影響 ～****はじめに**

中小企業庁は、2017 年 7 月に今後 5 年程度を事業承継支援の集中実施期間とする「事業承継 5 ヶ年計画」を策定した。日本経済が継続的に発展を続けていくためには、永続的に企業を存続・発展させ、雇用や技術、暖簾（のれん）を後の世代に伝えていくことが必要不可欠といわれる。一方で、経営者の高齢化や後継者難が問題となる場合もしばしば指摘されている。

そこで、帝国データバンク和歌山支店では、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 10 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2017 年 10 月 18 日～31 日、調査対象は和歌山県の企業 90 社で、有効回答企業数は 47 社（回答率 52.2%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している。

調査結果（要旨）

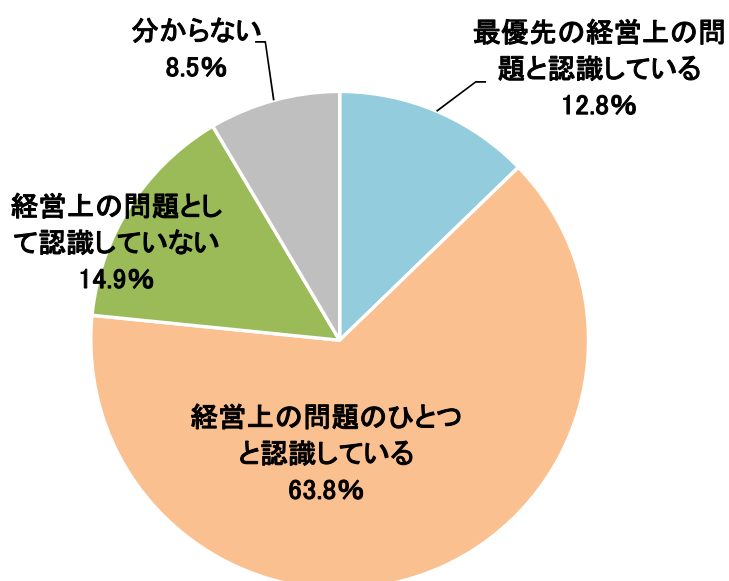
1. 事業承継への考え方について、「経営上の問題のひとつと認識している」企業が 63.8%と半数を大きく超え、「最優先の経営上の問題と認識している」（12.8%）と合わせると、4 社のうち 3 社の割合で企業が事業承継を経営上の問題として認識。「経営上の問題として認識していない」は 14.9%
2. 事業承継の計画の有無について、「計画はあるが、まだ進めていない」25.5%、「計画があり、進めている」（10.6%）で、計画がある企業は合計 36.1%となった。また「計画はない」企業は 25.5%、「すでに事業承継を終えている」企業は 27.7%
3. 「計画はあるが、まだ進めていない」「計画はない」理由では、「まだ事業を譲る予定がない」が 37.5%で最も高い（複数回答）。次いで「後継者が決まっていない」（25.0%）、「事業の将来性に不安がある」（20.8%）、「自社には不要（必要性を感じない）」（16.7%）が続いた
4. 「すでに事業承継を終えている」企業の業績への影響では、翌年度に「プラスの影響があった」は 27.3%だったものの、「影響はなかった」が 45.5%。5 年後では、「プラスの影響があった」は 42.9%に上昇した
5. 事業承継を円滑に行うために必要なことでは、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が 59.6%で最も高い（複数回答）。以下、「経営状況・課題を正しく認識」（57.4%）、「早期・計画的な事業承継の準備」（53.2%）が 5 割台で続いた

1. 企業の76.6%が事業承継を『経営上の問題』として認識

事業承継について、どのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が63.8%と半数を大きく超え、最も高い割合となった。また、「最優先の経営上の問題と認識している」は12.8%だった。他方、「経営上の問題として認識していない」(14.9%)は2割以下にとどまり、企業の76.6%が事業承継を経営上の問題として考えていることが明らかとなった。「分からない」は8.5%だった。

企業の意見では、事業承継に関して、「相続税の軽減など事業承継について国の全面的バックアップが必要」(建設)など制度面、税制面での行政の積極的な支援を求める意見が見受けられた。

【事業承継に対する考え方】



注：母数は有効回答企業47社

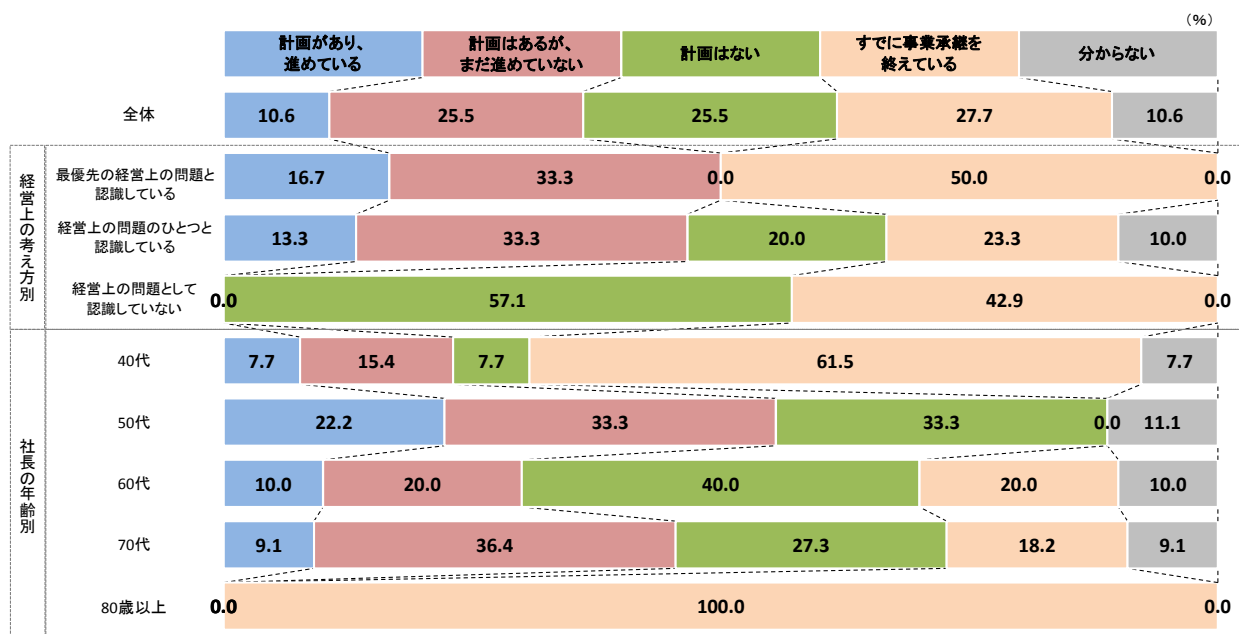
2. 企業の3社に1社の割合で事業承継の計画を有するものの、進めている企業は 10.6%

事業承継を進めるための計画の有無について尋ねたところ、「計画はあるが、まだ進めていない」が 25.5%、「計画があり、進めている」は（10.6%）となっており、計画がある企業は合計 36.1% となった。また、「計画はない」が 25.5%、「すでに事業承継を終えている」企業は 27.7% だった。

また、事業承継に関する計画の有無は、経営上の問題認識と大きく関連している。事業承継を「最優先の経営上の問題と認識している」企業では 16.7% の企業が計画を進めている一方、「経営上の問題のひとつと認識している」企業では 13.3% へと減少する。また、「経営上の問題として認識していない」企業ではすでに事業承継を終えている企業が 42.9% と増加するものの、残りの半数を上回る 57.1% の企業で「計画はない」との回答だった。

さらに、事業承継に関する計画の有無を社長の年齢別にみると、「40代」では、すでに事業承継を終えている企業が 6割を超える一方、事業承継を進めている企業も 7.7% あった。事業承継に関する計画がある企業は、「50代」で増加する傾向にある一方、「60代」においては「計画はない」と回答する企業が増加した。

【事業承継に関する計画の有無 ～経営上の考え方別・社長の年齢別～】



注：母数は有効回答企業47社

3. 計画を進めていない／計画がない理由、「まだ事業を譲る予定がない」がトップ

事業承継について「計画はあるが、まだ進めていない」または「計画はない」と回答した企業24社に対して、その理由を尋ねたところ、「まだ事業を譲る予定がない」が37.5%と最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「後継者が決まっていない」（25.0%）、「事業の将来性に不安がある」（20.8%）、「自社には不要（必要性を感じない）」（16.7%）が続いた。

しかしながら、上位2項目では、「計画はあるが、まだ進めていない」企業と「計画はない」企業で理由に大きな差はないが、3位以下の項目では理由は異なっている。「計画はあるが、まだ進めていない」企業では、「事業の将来性に不安がある」（33.3%）が2番目に高く、計画を有していない企業を25.0ポイント上回った。また、「借入に際しての個人保証がある」や「相続税・贈与税などの税金対策」（16.7%）は同16.7ポイント上回った。他方、「計画はない」企業では、「自社には不要（必要性を感じない）」（25.0%）が計画を進めていない企業より16.7ポイント高かった。

【計画を進めていない、または計画がない理由（複数回答）】

		(%)		
		合計	計画はあるが、まだ進めていない	計画はない
1	まだ事業を譲る予定がない	37.5	41.7	33.3
2	後継者が決まっていない	25.0	25.0	25.0
3	事業の将来性に不安がある	20.8	33.3	8.3
4	自社には不要（必要性を感じない）	16.7	8.3	25.0
5	借入に際しての個人保証がある	8.3	16.7	0.0
6	相続税・贈与税などの税金対策	8.3	16.7	0.0
7	忙しい	4.2	0.0	8.3
8	身近に相談できる人がいない	4.2	8.3	0.0
9	自社株など個人資産の取扱い	4.2	8.3	0.0
10	何から手をつけていいかわからない	0.0	0.0	0.0
11	将来、廃業する予定である	0.0	0.0	0.0
12	将来、事業を売却する予定である	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0

注1：母数は、事業承継について、「計画はあるが、まだ進めていない」または「計画はない」のいずれかを回答した企業24社

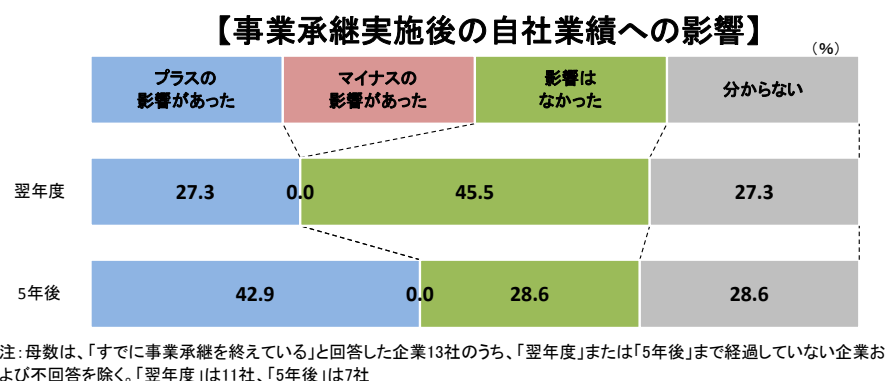
注2：網掛けは、合計より5ポイント以上高いことを示す

4. 事業承継による業績への影響、4割を超える企業で5年後にプラス効果を実感

事業承継について「すでに事業承継を終えている」と回答した企業 13 社に対して、事業承継が行われた「翌年度」および「5 年後」に、自社の業績にどのような影響を与えたか尋ねた（「翌年度」または「5 年後」まで経過していない企業および不回答を除く）。

事業承継を終えた翌年度では、業績に「プラスの影響があった」と回答した企業は 27.3%だったほか、「影響はなかった」（45.5%）は 4 割超となった。また、「マイナスの影響があった」とする企業はなかった。

さらに、事業承継を終えてから 5 年後では、「プラスの影響があった」企業は 42.9%と翌年度より 15.6 ポイント上昇した一方、「マイナスの影響があった」企業はなかった。



5. 円滑な事業承継、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が最も必要

事業承継を円滑に行うためにどのようなことが必要か尋ねたところ、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が 59.6%と最も高かった（複数回答、以下同）。以下、「経営状況・課題を正しく認識」「早期・計画的な事業承継の準備」が 5 割台で続いた。さらに、「今後の経営ビジョンを持つこと」「事業の将来性、魅力の維持」「他の役員・従業員・株主の協力」「取引先や金融機関の理解・協力」が 4 割を超えた。円滑な事業承継には、多くの企業で互いの意識のすり合わせや計画的な準備、正しい現状認識などが大切と考えていることが明らかとなった。

【円滑な事業承継に必要なこと】 （複数回答、上位 10 項目）

		(%)
1	現代表（社長）と後継候補者との意識の共有	59.6
2	経営状況・課題を正しく認識	57.4
3	早期・計画的な事業承継の準備	53.2
4	今後の経営ビジョンを持つこと	48.9
5	事業の将来性、魅力の維持	40.4
5	他の役員・従業員・株主の協力	40.4
5	取引先や金融機関の理解・協力	40.4
8	先代と現代表（社長）で密接なコミュニケーションを図る	38.3
9	社内での業務経験	31.9
10	早めに後継者を決定	29.8

注1：以下、「承継後の経営は後継者に任せる」(23.4%)、「事業承継の目的の明確化」(21.3%)、「取引先や同業者など社外での業務経験」(19.1%)、「外部機関のサポート」(17.0%)、「法務面や税務面など信頼できる専門家を見つけて相談」(12.8%)、「教育機関などでの勉強」(10.6%)、「その他」(0.0%)、「特になし」(2.1%)

注2：母数は有効回答企業47社

まとめ

国内人口の減少が予測されるなか、今後、中小企業は厳しい経営環境におかれることが見込まれている。中小企業庁による「事業承継5ヶ年計画」では、後継者マッチング支援の強化や、事業からの退出や事業統合などを行いやすい環境の整備などが想定されている。事業承継の実施による業績への影響を把握する必要性が認識される一方、中小企業においては後継者の確保や税負担など困難をとまうことも多い。

本調査では、事業承継を経営上の問題として認識している企業が4社のうち3社を超えることが明らかとなった一方、事業承継の計画を進めている企業は全体の1割程度にとどまっていることも浮き彫りとなった。また、計画を有しつつもまだ進めていない企業もおおよそ4社に1社となっている。事業承継を実施した翌年度の自社業績に対してマイナスの影響があったと回答した企業がなかったのに対して、企業の27.3%がプラスの影響があったと回答。さらに、5年後では、プラスの影響が翌年度より15.6ポイント上昇しており、業績への影響が一定程度表れることも認識されていることがうかがえる。また、多くの企業では、事業承継を円滑に進めるために、現代表と後継候補者との意識の共有のほか、早期・計画的な準備や正しい経営課題の現状認識などが、重要なことと考えている。

しかしながら、同時に「贈与・相続に関する税制の根本的見直し」など、税制が事業承継における壁になっているという意見も寄せられた。日本経済は多数の中小企業によって支えられているが、技術やノウハウの継承が進まず事業を廃する決断を迫られるケースも多い。さまざまな課題を抱える日本経済が今後も成長を続けるために、円滑な事業承継の重要性が一段と高まっているといえよう。

【企業規模区分】

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 和歌山支店 担当: 馬場 基史
TEL073-433-3128 FAX 073-422-6190

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。